

和光市中期財政計画

(令和8年度～令和12年度)



和光市イメージキャラクター
わこうっち

令和 7 年 2 月

和 光 市

1 計画の目的

この計画は、中期的な財政収支の見通しを立てることによって、将来の財政運営の健全性を確保するための目標値を明らかにするとともに総合計画及び実施計画に掲げられている施策・事業を実施する上での財政的な裏付けとすることを目的として、和光市健全な財政運営に関する条例（平成24年条例第28号。以下「条例」という。）第16条第1項に基づき策定したものである。

2 計画の位置づけ

この計画は、市が計画的かつ効率的な財政運営を行っていくために達成すべき目標を定めた財政運営の基本的な指針であり、総合計画及び実施計画に基づく施策を実現するに当たって財政的な裏付けとなるものである。

3 基本的な考え方

(1) 計画期間

令和8年度から令和12年度までの5年間とする。

(2) 対象の会計

地方公営企業法が適用される水道事業会計及び下水道事業会計を除く、一般会計及び特別会計（国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計）を対象とする。

(3) 計画の見直し

条例第16条第1項に基づき、毎年度、経済動向や国の施策の変更等を踏まえて計画額等の見直しを行うものとする。

(4) 推計方法

一般会計及び特別会計の歳入歳出見込額の推計方法は、令和7年度当初予算額を基礎に、次頁の「一般会計及び特別会計の歳入歳出見込額の推計方法」に従い推計する。

財政調整基金及び特定目的基金の現在高見込額については、令和6年度末時点の現在高見込額を基礎に、過去の実績額や今後の見込等を考慮して決算ベースで推計するものとする。

地方債の現在高見込額については、令和6年度末時点の現在高見込額を基礎に、歳入歳出見込額で推計された市債及び公債費（うち元金償還額）の金額を考慮して推計する。

財政運営判断指標の見込みについては、推計された歳入歳出見込額、財政調整基金及び特定目的基金の現在高見込額、地方債の現在高見込額を基礎に、過去の実績額等を考慮して推計する。

〔一般会計及び特別会計の歳入歳出見込額の推計方法〕

区 分		推 計 方 法
一 般 会 計 （ 歳 入 ）	市 税	令和 7 年度当初予算額を基礎に、税制改正や人口推計等の 変動要因を考慮して推計する。
	繰 入 金	過去の実績額や今後の見込等を考慮して推計する。
	繰 越 金	令和 7 年度当初予算額を基礎に推計する。
	その他の収入	令和 7 年度当初予算額を基礎に、今後の見込等を考慮して 推計する。
	地方譲与税等	令和 7 年度当初予算額を基礎に推計する。
	地 方 交 付 税	普通交付税は計上しないこととし、特別交付税は令和 7 年 度当初予算額を基礎に推計する。
	国・県支出金	社会保障制度等については、現行制度を前提とし、過去の 実績額や歳出見込額等を考慮して推計する。
	地方債(市債)	令和 8 年度以降については、歳出の投資的経費を基礎に、 今後の見込等を考慮して推計する。
一 般 会 計 （ 歳 出 ）	人 件 費	令和 7 年度当初予算額を基礎に、職員の年齢構成の変動や 職員定数の増員等を考慮して推計する。
	扶 助 費	社会保障制度等については、現行制度を前提として過去の 実績額や人口推計等を考慮して推計する。
	公 債 費	令和 7 年度以降の借入条件については、事業内容に応じて 償還期間を設定し、支払い方法は元金均等方式、利率は 2 . 0 %で推計する。 償還期間：5 年(-)、10 年(-)、15 年(2 年)、20 年(2 年) ()内の数値は据置き期間。
	物件費／補助費等 ／その他の経費	令和 7 年度当初予算額を基礎に、今後の見込等を考慮して 推計する。
	積 立 金	運用利子分のほか、過去の実績額等を考慮して推計する。
	繰 出 金	各特別会計の歳入歳出見込額を考慮して推計する。
	投資的経費	過去の実績額や今後の見込等を考慮して推計する。
各 特 別 会 計		特別会計における各制度については、現行制度を前提と し、過去の実績額等を考慮して推計する。

※一般会計における各区分の分類は、地方財政状況調査の分類に準ずる。

4 中期財政計画

(1) 一般会計及び特別会計の歳入歳出見込額

① 一般会計の歳入歳出見込額

(歳入) (単位：百万円)

区 分	令和7年度 当初予算額	令和8年度 計 画 額	令和9年度 計 画 額	令和10年度 計 画 額	令和11年度 計 画 額	令和12年度 計 画 額
自主財源	20,103	20,291	20,093	20,493	20,779	20,151
市 税	17,258	17,418	17,603	17,803	17,970	18,139
繰入金	1,491	1,523	1,140	1,340	1,459	753
繰越金	450	450	450	450	450	450
その他の収入	904	900	900	900	900	809
依存財源	12,356	13,521	14,980	15,152	14,897	12,298
地方譲与税等	2,344	2,344	2,344	2,344	2,344	2,344
地方交付税	10	10	10	10	10	10
国・県支出金	9,246	10,079	10,998	11,047	11,189	9,333
地方債	756	1,088	1,628	1,751	1,354	611
合計	32,459	33,812	35,073	35,645	35,676	32,449

(歳出) (単位：百万円)

区 分	令和7年度 当初予算額	令和8年度 計 画 額	令和9年度 計 画 額	令和10年度 計 画 額	令和11年度 計 画 額	令和12年度 計 画 額
義務的経費	18,094	18,345	18,537	18,714	18,846	19,011
人件費	5,376	5,468	5,547	5,560	5,574	5,588
扶助費	10,631	10,821	11,021	11,231	11,452	11,684
公債費 (うち元金償還額)	2,087 (2,003)	2,056 (1,964)	1,969 (1,857)	1,923 (1,788)	1,820 (1,661)	1,739 (1,571)
物件費	6,455	6,239	6,370	6,380	6,510	6,131
補助費等	2,822	3,346	3,027	3,264	3,337	3,103
積立金	13	13	13	13	13	13
繰出金	2,500	2,302	2,480	2,604	2,749	2,812
投資的経費	2,427	3,419	4,498	4,522	4,073	1,231
その他の経費	148	148	148	148	148	148
合計	32,459	33,812	35,073	35,645	35,676	32,449

② 特別会計の歳入歳出見込額

(単位：百万円)

区 分	令和7年度 当初予算額	令和8年度 計 画 額	令和9年度 計 画 額	令和10年度 計 画 額	令和11年度 計 画 額	令和12年度 計 画 額
国民健康保険特別会計	6,458	6,803	7,085	7,432	7,811	8,235
後期高齢者医療特別会計	1,076	1,136	1,200	1,267	1,342	1,417
介護保険特別会計	4,977	5,242	5,326	5,411	5,496	5,582
和光都市計画事業和光市駅北口 土地区画整理事業特別会計	1,490	1,282	1,326	1,353	1,381	1,398
合計	14,001	14,463	14,937	15,463	16,030	16,632

(2) 財政調整基金及び特定目的基金の現在高見込額

① 一般会計に係る基金（決算ベースで作成）

(単位：百万円)

基金名称	令和7年度末 見込額	令和8年度末 見込額	令和9年度末 見込額	令和10年度末 見込額	令和11年度末 見込額	令和12年度末 見込額
財政調整基金	2,036	1,735	1,939	1,913	1,730	2,171
特定目的基金	2,021	2,033	1,947	1,889	1,872	1,935
学校建設基金	0	0	0	0	0	0
市債管理基金	0	0	0	0	0	0
学校教育施設整備基金	1,279	1,279	1,230	1,210	1,211	1,212
公共用地取得事業基金	124	124	124	124	124	124
公共施設整備基金	185	185	185	185	185	235
都市基盤整備基金	239	239	189	139	109	109
まちづくり基金	145	145	146	146	146	146
森林環境譲与税基金	49	61	73	85	97	109
合計	4,057	3,768	3,886	3,802	3,602	4,106

② 特別会計に係る基金

(単位：百万円)

基金名称	令和7年度末 見込額	令和8年度末 見込額	令和9年度末 見込額	令和10年度末 見込額	令和11年度末 見込額	令和12年度末 見込額
国民健康保険財政調整基金	854	523	176	32	32	27
介護保険介護給付費準備基金	71	48	95	94	72	120
介護保険高額介護サービス費等一部負担金に係る資金貸付基金	0	0	0	0	0	0
合計	925	571	271	126	104	147

(3) 地方債の現在高見込額

(単位：百万円)

区分	令和7年度末 見込額	令和8年度末 見込額	令和9年度末 見込額	令和10年度末 見込額	令和11年度末 見込額	令和12年度末 見込額
一般会計に係る地方債	13,340	12,464	12,235	12,199	11,892	10,932
特別会計 ^(注) に係る地方債	2,967	2,980	2,953	2,903	2,833	2,743
合計	16,307	15,444	15,188	15,102	14,725	13,675

(注) 地方公営企業法が適用される水道事業会計及び下水道事業会計を除く。

(4) 財政運営判断指標の見込み

(単位：%)

区分	令和7年度 見込	令和8年度 見込	令和9年度 見込	令和10年度 見込	令和11年度 見込	令和12年度 見込
経常収支比率	92.9	93.5	93.1	93.4	93.6	91.0
財政調整基金比率	10.9	9.1	10.0	9.7	8.6	10.6
地方債残高比率	85.4	79.2	76.5	74.8	71.6	65.2
人口1人当たりの 地方債現在高(円)	183,585	172,613	168,943	167,167	162,062	149,668
実質公債費比率	6.7	7.5	8.5	9.1	9.2	9.0
将来負担比率	39.2	50.4	54.6	63.3	80.7	69.6
特定目的基金を含めた 実質単年度収支(千円)	△ 842,668	△ 288,943	117,251	△ 82,550	△ 200,641	504,471

(5) 財政運営判断指標の目標値

(単位：％)

区 分	目 標 値	目標値設定の方針
経 常 収 支 比 率	80.0以下	財政の硬直化を改善すること及び埼玉県内の状況等を勘案して設定
財 政 調 整 基 金 比 率	10.0以上	経済事情の著しい変動や災害発生等に伴う不測の支出に対応するために必要な資金を確保すること及び埼玉県内の状況等を勘案して設定
地 方 債 残 高 比 率	100.0以下	将来世代に過度な負担を残すことのない安定した財政運営を実現すること及び埼玉県内の状況等を勘案して設定
人 口 1 人 当 た り の 地 方 債 現 在 高 （ 円 ）	195,000以下	将来世代に過度な負担を残すことのない安定した財政運営を実現すること及び地方債残高比率を100.0以下とすること等を勘案して設定
実 質 公 債 費 比 率	3.0以下	公債費の過度な負担による財政の硬直化を防止すること及び埼玉県内の状況等を勘案して設定
将 来 負 担 比 率	20.0以下	実質的な負債の増加を防止すること及び埼玉県内の状況等を勘案して設定
特定目的基金を含めた 実質単年度収支（千円）	50,000以上	過去の実績額及び実質単年度収支を黒字化したうえで基金を着実に増加させることを踏まえて設定

(6) 概要と課題

本市では、総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けて、和光市健全な財政運営に関する条例に基づき中期的な財政収支の見通しを立て、将来における財政運営の健全性を確保するための目標値を示し、財政の健全性を保ちながら計画的かつ効率的に施策を実施していくこととしている。

長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点である現状において、国は日本経済・地方経済の成長、物価高の克服及び国民の安心・安全の確保を三つの柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を謳っている。

そのような中で編成した令和7年度当初予算の市税については、個人市民税の定額減税の終了、固定資産税の評価替えによる負担調整措置などから増加しており、今後の市税推移については、第5次和光市総合振興計画の人口推計が示すように将来的な人口増加に伴い、増加していく見込みである。

しかしながら、急速な高齢化の進行、子ども・子育て支援施策の拡充などにより社会保障関係経費は増加の一途をたどっている。また、職員定数の増加、物価上昇等の影響により経常的経費が増加し、財政運営への圧力が高まる中で、駅の北側を中心とした都市基盤整備や新たなごみ処理施設の整備をはじめとする公共施設の老朽化対策などの投資的経費も今後増大していくことが見込まれる。

将来世代に過度な負担を残すことなく持続可能な財政運営を行うためには、「スクラップ・アンド・ビルド」の視点で事業を精査し、経常的支出の縮減を図るとともに、限られた財源を「選択と集中」の考えのもと有効に活用していかなければならない。